

宝くじは、
地方自治体の公共事業等に
幅広く使われています。

ワクワク、
ドキドキ。



宝くじの収益金は、
病院や検診車、図書館や動物園、
災害に強い街づくり、
緑あふれる公園、美術館など、
皆様の暮らしに役立てられています。

「ふるさと企業大賞」受賞企業
社長に聞く

株式会社 佐賀電算センター
代表取締役社長 宮地 大治氏

ITで地域社会に 貢献する

巻頭言

株式会社 JTB 法人東京
代表取締役社長 川村 益之氏

地域の公益と企業益を両立させる CSV



財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として作成されたものです。





地域の公益と企業益を 両立させる CSV

～ 地域と企業の共創の時代 ～

一方企業においても、単に企業ブランドイメージ向上を目指すための慈善的な社会・地域貢献ではなく、自社のマーケティング活動にリンクした戦略的 CSR が高まりを見せています。そ

東日本大震災以降、ボランティアを中心とする復興支援の取組みが活発化し、地域貢献が改めて大きな社会課題として広く国民に受け取られるようになりました。震災を契機に多くの国民が社会や地域、人との絆の重要性を再認識したのではないのでしょうか。原子力から自然エネルギーを活用した自立した循環型地域社会づくり、産学官民が一体となった創造的復興、エスコート型観光から地域での体験を重視した絆づくり観光へと、様々な価値観の変化をもたらし、改めて地域の重要性を多くの国民が再認識したと言えます。



株式会社 JTB 法人東京
代表取締役社長
川村 益之

これは米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が2011年1月に新たに提唱した CSV (Creating Shared Value: 価値の共創) 概念への企業ニーズの台頭です。これは単なる社会貢献 (CSR: Corporate Social Responsibility) ではなく、企業の事業自体が社会貢献と両立する活動を指す言葉で、多くの企業経営者が注目しています。

まさにこれからは地域と企業が社会的課題の解決に対して、共有の価値を創って行く時代だと言えます。地域には独自の伝統、文化、歴史、風土、食、景観、そこに暮らす人の温かさなど魅力的な資源がたくさんあります。住み慣れた地元の方々が見逃しがちな価値もあると思います。

私共 JTBグループの「地域交流プロジェクト」では、地域の資源に新たな価値を見出し、新たなコンセプトを創りだすことにより地域のブランド化を図り、ヒト・モノ・カネ、そして心の交流を促進する事を目的に全国で活動をしています。

また、更には地域と企業が共働することで、環境、医療・健康など様々な社

会的課題の解決を図るソーシャル・ソリューション事業 (※) への取組みを強化しています。

自然エネルギーとEV・PHVを活用した環境観光まちづくり事業、スポーツを通じた地域活性化事業、農山村での体験を通じたメンタルヘルスプログラム開発、メディアカルツーリズムへの取組み、大学と連携した地域活性化コンテンツの実施など、地域と産学官連携による新たな事業領域拡大に取り組んでいます。

加えて今年度は農山村振興と企業の人材教育を目的に、自社の若手社員を対象に農山村研修を新たに実施します。多くの企業でこうした動きが活発になれば、地域と都市部の企業との持続的な絆ができ、地域経済の活性化につながっていきます。地域の公益と企業益の両立を図るヒト・モノ・カネ・心の交流、CSV 活動の実践に今後も取り組んでいきます。

※ソーシャル・ソリューション事業・社会的課題に対して、収益を得て持続可能な仕組みをつくり取り組む活動

FURUSATO vitalization

June.2012

vol.108

表紙イラスト：深谷 亜穂
目次イラスト：inatomi



- 1 巻頭言
地域の公益と企業益を両立させる CSV
株式会社 JTB 法人東京 代表取締役社長 川村 益之
- 2 「ふるさと企業大賞」受賞企業 社長に聞く
独自の IT 技術とサポート力で
ふるさと佐賀から全国に積極展開
株式会社佐賀電算センター 代表取締役社長 宮地 大治氏
- 8 地域経済フォーラム
地域観光交流と滋賀県
株式会社 JTB 西日本 代表取締役社長 日比野 健氏
観光資源の有効活用による地域の活性化
マリ クリスティーナ氏
- 14 新技術・地域資源開発補助事業
軽く堅牢な素材で介護補助器具市場に参入
田辺プレス株式会社
- 17 新技術・地域資源開発人材活用支援事業
「そばもやし」パイロットプラント事業
あすなる理研株式会社
- 20 財団事業の取り組み
地域再生セミナー／地域再生マネージャー等による短期診断
- 26 平成 23 年度 PFI セミナー
- 28 平成 23 年度 第 2 次ふるさと融資予定事業について
- 32 財団日誌

独自のIT技術と サポート力で ふるさと佐賀から全国に 積極展開



税理士をめざして入社したが…

私はSDCの前身である「協立経営センター」に一九七四年（昭和49年）に入社しましたが、当時の会社はまだ会計業務がメインだったんです。もともと税理士をめざしていた私は、会計事務の仕事しながら勉強をして税理士の資格を取るつもりでこの会社に入ったんです。

ところが当時の上司にいきなり「君は若いから、しばらくコンピュータ関連業務をやってくれ」と命じられて、思いがけなくこのコンピュータの世界に身を投じることになったんです。当時の日本ではまだコンピュータ利用はまだ黎明期で、もちろん私にとっても未知の世界でした。

の補助も受けてコンピュータの導入を決め、「佐賀電算センター」の設立に至ったわけです。

その時に導入したコンピュータは富士通の汎用機でした。当時の感覚からすれば破格の投資だったと思いますねえ。でも多額の資金を投入して導入したコンピュータを単に会計部門業務や共同利用だけに使うのはもったいない。そこで電算業務を通じて身につけたノウハウを、システム開発という形で事業化しようというところで電算業務部門を発足し、私はその新部門に配属されたわけなんです。

「ないないづくし」から始めたベンチャー。

できたばかりの電算業務部門は、あらゆる意味で大変でした。当時はコンピュータやソフト開発を教える学校があるわけがなく、唯一の先生はメーカーの技術者でした。すべてを一から勉強しながら、手探りでデータ処理やソフト開発をやっていました。

また、当時はまだお客さまの方に「ソフトウェア開発にはお金がかかる」という認識がなかった時代だったんです。ですから仕事の結果としてでき上がった書面や書式などの成果物にはお金をいただけても、膨大な時間や人手をかけた開発のものには対価をいただけなかったん

SDCの前身の会社は佐賀県内では大手の会計事務所で、大小さまざまな企業の財務処理や会計事務、給与管理などの仕事を受注していました。もちろん当時の業務はすべて人力による手作業でしたから、増え続ける膨大な事務作業の合理化が急務でした。またお客さまである企業でも、業務の電算化を求める機運が高まっている時代でもありました。

当時は、個別の企業がコンピュータを自社で導入することなど考えられない時代でしたから、みんなでコンピュータを共同利用しようという発想も生まれました。そこで、顧客である企業の出資と国

民間企業の販売・物流・会計管理から、自治体の介護・障害福祉業務・医療まで、幅広い分野のシステム構築で地域経済や雇用に貢献し、佐賀県を代表するIT企業に成長した佐賀電算センター（SDC）。今や地元・佐賀県だけでなく全国でトップシェアを競う商品を生み出すまでになったSDCの発展のプロセスやビジネス戦略について、宮地大治社長にお話をうかがいました。



「ふるさと企業大賞」受賞企業

社長に聞く

地域振興への貢献を顕彰する「ふるさと企業大賞」を受賞した経営者にお話をお聞きしました。

株式会社 佐賀電算センター

代表取締役社長 宮地 大治氏

佐賀県佐賀市



民間企業の販売・物流・会計管理から、自治体の介護・障害福祉業務・医療まで、幅広い分野のシステム構築で地域経済や雇用に貢献し、佐賀県を代表するIT企業に成長した佐賀電算センター（SDC）。今や地元・佐賀県だけでなく全国でトップシェアを競う商品を生み出すまでになったSDCの発展のプロセスやビジネス戦略について、宮地大治社長にお話をうかがいました。



です。

しかも発足当時の電算業務部門はSEやパンチャーで十数人というスタッフ構成で、人件費だけでも大変な負担でしたから利益を出すのが難しかったですねえ。知識やノウハウもない、お客さまの理解もない、利益も出にくいという状況の中で、とても厳しかったのをおぼえています。アップルのステイブ・ジョブズではないけれど、まさに今で言うベンチャーをやっていたんだと思いますね。

多様な中小企業向け事業や自治体業務に積極参入。

厳しいスタートを切りましたが、三年ほど試行錯誤をしているうちに、株主企業や地元の中小企業などの仕事を少しずつ受注することができました。とはいえ佐賀の地元密着でやっていますから、一件当たりの受注額はそれほど大きなものではないため、勢いさまざまな業種・業態のお客さまの仕事を受けざるを得ないわけです。

販売や流通、物流、製造などありとあらゆる業種・業態のお客さまと仕事をさせていただきましたが、企業によって業務内容はもちろん、会計や事務処理の方式や細かな仕様がすべて異なるわけですから、仕事一件一件がすべてオーダーメイドです。私たちは、担当者と綿密な打合せや

ヒヤリングをしてご要望をしっかりと聞き出し、お客さまといっしょにシステムを構築していったという感じです。でもこうした多様なお客さまとの経験が私たちに与えたのはノウハウの蓄積として大きな財産になったと思っています。

佐賀県内の多くの中小企業の仕事を受注してきましたが、70年代も後半になると今までの「民需」だけでは頭打ち感が出てきました。そこでさらに業容を拡大しシェアをアップするために、新しい取組みとして「官公需」つまり佐賀県内の各自治体業務へのアプローチを開始しました。

ところが参入を模索してみると、自治体業務にはすでに有力な同業者がしっかりと入り込んでおり、しかも財務管理など大きなビジネスが期待できる基幹システムは、その既存業者がしっかりと握っていることがわかったんです。

そこで私たちは、自治体の新しい制度や施策に関わる情報化やシステム化にビジネスチャンスがあるのではと考えました。各自治体で情報化に積極的な職員の方々との信頼関係を築き、情報やニーズの収集に努めました。同時に時代の潮流や、新しい法制度・施策などを先読みして「自治体業務のこんなところにシステム化の必要性があるのではないか」というニーズの先取りをし、自治体側に働きかけることもありました。この時の努力

を超えています。またメーカー・卸売業・小売業それぞれのリベート管理業務を合理化するシステムも開発し、全国的に有名な企業さまからも高い評価をいただいています。またOA機器や自動車などのリース業務を合理化する「トータルリーシングシステム」など、ニッチなニーズを満たすソリューションシステムも開発しています。

さらに最近進めている事業のひとつに、JA（農協）が展開する農産品の直売所や道の駅の店舗の仕入れ・販売などを一括管理するシステム「ふるさと」があります。現在13県・152店舗に導入されており

今まで培ってきたノウハウや信頼関係の構築が実を結び、当社のシステムの品質が高く評価されたことは素直に喜びました。

タクシードライバーの評判を聞いてニッコリ!

取材に赴くタクシー車内で、編集子がタクシードライバーに「佐賀電算センターというのは地元ではどんな会社だと思われているんですか?」と聞いたところ、たちどころに『佐賀随一の成長企業ですよ!』という答えが返ってきました。そのことを宮地社長に伝えたと、それまでの厳しい表情が一変して破顔一笑。「普通の市民からの評価が一番うれしい」と印象に残る笑顔を見せてくれました。



が、今につながる自治体業務の基盤になったと思っています。

自分たちの強みを磨くことが成長のカギ。

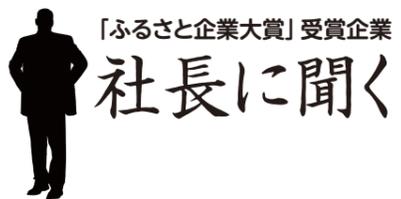
民需・官公需さまざまな業務に積極的に取り組む中でわかってきたことは、時代が進むほど求められるニーズや機能が複雑化し、当社のノウハウだけでは「全体最適」ができない仕事もある、ということでした。そのために同業他社と、技術的にも営業的にもアライアンス（提携・協働）を図りながら、ノウハウをより深く広いものにし、顧客との信頼関係を築き、人材も育ててきました。

そうした努力の結果として「幅広い業務ノウハウ」「技術者のパワーと質」「地元密着と全国展開」という当社だけの強み：「コアコンピタンス（他社に真似できない核となる能力）」をある程度確立できたと感じています。そしてこれからも、常に時代とともに新しい強みを獲得していくことが、経営の大きなテーマだと思っています。

SDCの強みを生かした努力が、ヒット商品の開発へと結実。

「豊富なノウハウ・技術者のパワーと質・地元密着と全国展開」という当社の強み

だと思います。でも私たちが扱っているシステムというのは納品したらそれでビジネスが終わるわけではありません。導入したシステムの作動状況や評価をお客さまよりヒヤリングし、問題点や課題があったらすぐに対応する、というようなキメ細かくていねいなサービスを常に心



「ふるさと企業大賞」受賞企業

社長に聞く

創業時は、まさに「ベンチャー」だった



がけています。そのフォロー態勢も当社の強みだと思っています。

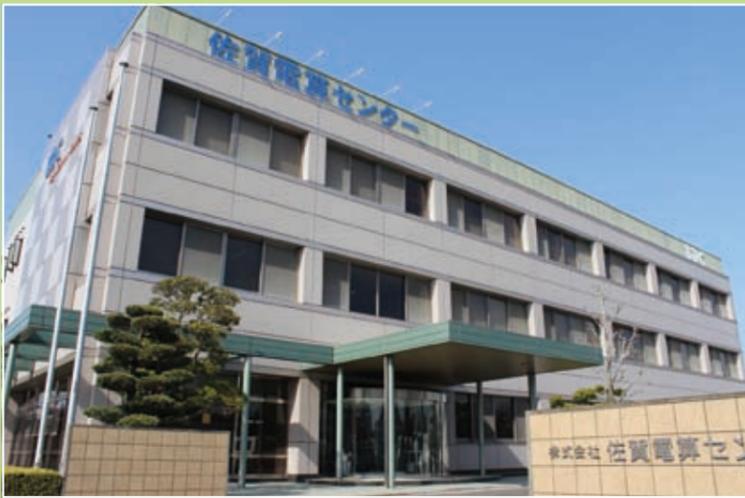
さらなる成長のために
ETロボット大会に挑戦。

これまで当社の事業は「事務系システム」の開発に重点が置かれてきました。でも企業を成長させるためにも、技術のボトムアップを図るためにも新しい分野に挑戦していかねばなりません。

そこで当社では二〇〇九年より「ETロボコン大会」に参加しています。この大会は、組み込み技術の向上を狙ったもので、参加者が皆同じハードウェア（ロボット）に、それぞれが分析・開発したソフトウェアを実装してロボットを自律走行させるというものです。これまでの事務系システムとはまったく開発思想がちがうハードウェア制御技術ですから、新しい事業ドメインを切り拓くチャンスだと思って参加したわけです。

当社の若いSEやエンジニアを募ってチームを組んで挑戦しましたが、これまで九州大会で二度の総合優勝、全国大会でも七位入賞を果たすなど好成績を挙げています。この挑戦は、これまで当社が取り組んでいなかった工学系と言いますか、FA系の技術です。すぐにモノにならないとしても、これからの当社の成長のパワーとなり、若い人たちへの良い刺

当社は、幅広い事業を全国展開して成長を続け、有形無形さまざまな面で地元佐賀県に貢献してきたと私自身自負しています。こうした地元への貢献が評価されて「ふるさと企業大賞」の受賞につながったんだと思っています。これからもこうした活動を続けて「ふるさと企業大賞」の名に恥じない企業として成長していきたいと考えています。



会社概要

会社名 株式会社 佐賀電算センター
 設立 1975年7月(創業:1963年12月)
 資本金 8,000万円
 売上高 43億1,000万円(2011年4月期決算)
 従業員数 288名
 事業内容 システムインテグレーション・ソフトウェア開発・ネットワークサービス・アウトソーシングサービス その他
 所在地 〒849-0915 佐賀県佐賀市兵庫町藤木1427番地7
 TEL.0952-34-1500(代表)
 FAX.0952-34-1541
 http://www.sdcns.co.jp/

沿革

- 1960年 2月…… 田中会計事務所を開設
- 1963年 12月…… (株)協立経営センターを設立し、田中会計事務所の事業を継承
- 1967年 7月…… (協)経営センターを設立
- 1969年 9月…… (協)経営センターに電子計算機を導入し、中小企業からの受託計算処理業務を開始
- 1975年 7月…… (株)佐賀電算センター(SDC)を設立し、(株)協立経営センターおよび(協)経営センターの事業を継承
- 1981年 3月…… (株)さが情報処理センターを設立
- 1987年 5月…… SDCの福岡支社を開設
- 1988年 11月…… 医療情報サービスに特化した(株)メディックを設立
- 1998年 11月…… ソフトウェア開発に特化した(株)エスデーシーエンジニアリング(SDC・E)を設立
- 2002年 4月…… 大川信用金庫の関連会社(株)オーエスケイコンピュータサービス(OSK)を買取り、グループに編入
- 2002年 5月…… SDC・Eの東京オフィスを開設
- 2003年 10月…… 地場IT企業等で設立された(株)佐賀IDCの筆頭株主となる
- 2005年 6月…… SDCの東京事業所を開設



IT系の各種教室やセミナーも積極展開



ETロボコン大会 総合優勝時の賞状



社員総出での森林整備活動



佐賀電算センターの森林(もり)



応接室に飾られている「ふるさと企業大賞」の賞状

激にもなる挑戦ですから、これからも続けていきたいと考えています。

全国に展開しても、ホームはあくまで地元・佐賀。

私自身もスタッフも、生まれ育った地元・佐賀への愛着はとても強いですが、ですから自分の会社が成長していくことがイコール佐賀の成長や発展に貢献することだと思っています。経済的な貢献や地元での雇用を拡大することはもちろんですが、私たちは佐賀一番のIT企業として、市民の情報リテラシー向上を図ることも大きな役割だと思いい、さまざまな研修会を開催しています。パソコン教室やiPad教室が今人気を集めていて、お年寄りも含め、のんびり楽しく学んでいただいていますよ。

また環境保全活動の一環として、佐賀市との協定で指定された市有林を「佐賀電算センターの森林(もり)」と名づけ、社員みんなで森林整備活動を行っています。さらにエコで地域や地球に貢献、ということでも省資源・省エネルギーに寄与するさまざまな活動を行っています。社内での節電・節水などはもちろんですが、ムダな資源使用を避けるために「マイバッグ」「マイ箸」の使用も励行しています。

平成23年度 地域経済フォーラムを開催



平成23年12月5日(月)と平成24年2月24日(金)に「地域経済フォーラム」が開催されました。
 第1回は滋賀県野洲市にて
 JTB西日本社長 日比野健氏が「地域観光交流と滋賀県」と題して、
 第2回は長崎県島原市にて異文化交流「ミニニケーター マリクリステイーヌ氏が「観光資源の有効活用による地域の活性化」と題してそれぞれ講演を行いました。
 本企画ではその概要を掲載します。

第1回 地域経済フォーラム 平成23年12月5日(月)

地域観光交流と滋賀県

日比野 健氏 株式会社 JTB西日本 代表取締役社長

地域振興と観光

2008年に観光庁ができて、日本の成長分野ということ、七つの分野を定めました。その中の「観光立国」「地域活性化戦略」の重要性が認識されました。これについては、ふるさと財団も同様ですが、地域の主体性を重んじる方向になってきました。観光業をツーリズムだけではなくて、1次産業や商業活性化、環境問題、高齢者問題等に対して、一定の答えが出せるというように捉えることができます。1次産業のほうは農業関係で地産地消ということがありますし、あるいは工場で作られたものを、地域でうまくプロモーションするという2次産業的な効果もあります。商業、サービス産業も、そこでのプロモーション活動、地元に来ていただいて消費していただくということで、地域の商業的な課題が解決できるということもあります。環境に配慮すること、エコツーリズムもそのことを教える一つ

の機会になるでしょう。最近ボランティアガイドさんが非常に多いですね。地域の方々に、ツーリストに教えることを通じて生きがいを感じていただくことで、地域の色々な問題、高齢者の問題に対しても貢献をしていくのではないかと考えます。住んでよし、訪れてよしという地域づくりに注目が集まっています。観光客だけが楽しめばいいのではなくて、観光客だけが観光客が来ることによって喜んだり、満足感を得ていただいています。

日比野 健氏 略歴

- 1974年 日本交通公社(現JTB)に入社
- 2001年 JTB 経営企画部長
- 2002年 JTB 取締役経営企画部長
- 2006年 JTB 取締役 旅行事業本部副本部長
- 2008年 JTB 常務取締役 旅行事業部長
- 2010年 JTB 西日本 代表取締役社長



その土地にしかない古いものを大切に
 する心、住んでいる方がその土地に誇りを持つ、観光客からすれば、物見遊山の観光ではなくて、多様な生活の
 においのするようなメニューが必要で
 す。もう一つは、いかに情報を伝える
 かがポイントです。プロダクトアウト、
 地域それぞれの商品なり体験メニュー
 を発信すること、実際に求める方が
 が欲しいものが必ずしも一致してい
 ない現状を今後どのように解決してい
 くかが、重要です。成功していること
 ろは、地域の方々が観光客と会うこと
 で生きがい・満足感を持っている、モ
 チベーションが高くなっている状況が
 生まれています。また、なかなかま
 くいかななくて笑顔を忘れたり、プロダ
 クトアウトとマーケットインの一致が
 しづらいような現象も見られていま
 す。そのあたりが、今後まだまだ開発
 の余地があると思っています。

滋賀県の魅力と現状

司馬遼太郎の『街道をゆく』で触れ
 ています。ストーリー性を持って滋賀
 あるいは比叡山を見ると、違った見方
 が出てきます。滋賀県や琵琶湖の持っ
 ている包容力、柔軟性のようなものも
 感じることが出来ます。それから白洲
 正子です。『ギフト〜E名言の世界〜』

の中で彼女が日本の美を表現する最大
 の方だと取り上げられました。「日本
 の自然ほど多くのものが含まれている
 ものではない。その中には宗教も、美術
 も、歴史も、文学も潜在している。」
 このような表現があり滋賀県がふさわ
 しいのではないかと思います。滋賀県にある
 国宝や重要文化財数は全国で4番目で
 す。それらを生かし切れていないと指
 摘されています。世界遺産の比叡山は
 言うまでもなく、滋賀県には様々な魅
 力があります。「びわ湖検定」はご存
 じでしょうか。皆さん方もお受けにな
 ると、新たな発想、横の繋がりが出て
 くるかと思えます。水以外に、石けん
 運動とか、フナずしも観光の素材にな
 り得ます。

滋賀県の観光指針では、目標数値
 は、宿泊者数については平成25年には
 330万人にするということですが、
 日帰りが9割で、宿泊をいかにふやす
 か。宿泊を通じての消費額の増加が最
 大の近道だと思っています。1人1回当
 たり宿泊は54,000円、日帰りは
 16,000円です。

JTBの地域交流事業への 取り組み

「Destination Man
 agement Company」とし

て、地域のことを全部知って、商品づ
 くり、発信のあり方を引き受け、地域
 の方々と一緒に考えていく。東京から
 の指示待ちではなくて、地域から発想
 をして、地域から観光、商品づくり、
 旅行を変えていこうとしています。
 観光業というのは、逆に「Thin
 k locally, Act globally」ということを含んでいます。
 地域にしかないもの、地域でしか発想
 できないことを大事にしていこうとい
 うことです。今までは発地型でしたが、
 今後は着地型を重視していこうと考え
 ています。実際にビジネスのあり方を
 変えました。「西宮まちたび博」には、
 多くの方々にご参加いただきました。
 「食の発掘商談会」は農林水産省と組
 みまして、地域の産品とレストラン、
 旅館、百貨店等とマッチングしようと
 西日本で取り扱わせていただしていま
 す。この間滋賀県の嘉田知事が東南ア
 ジアに行かれて、近江牛の宣伝をされ
 ました。もう一つは「地恵のたび」です。
 地元の方々と一緒になってオリジナル
 の17商品をつくっています。それから
 今経済界あるいは連合会を中心に、イ
 ンバウンドの通商ルートを作成しよう
 ということです。JTBとしても参画
 をして、色々な地域の深い魅力、中身
 の深いツアーを推薦していこうと考え
 ています。震災がありましたので、J

T Bも中部以西だけのゴールデンルートをつくっていいこうとすることで作業中です。それから日本に来られる韓国の方々が少ないです。日本に来てもらう、日本の魅力を発信していくということもやっています。3月には「ピワイチライド」琵琶湖一周のロングライドをやるというところで決まりました。JTBとしましては今のトレンドを掴みながら、地域ブランドを構築するのに役に立ってほしい、地域コンテンツの開発、商品化にも貢献しよう、インバウンドの推進もやってみよう、地域イベントの実施で観光国の売りになるというのをやってみよう、この四つにカテゴリーを分けて、ご相談しながら考えています。

新たな観光潮流

清潔性は女性の方々が非常に重視される重要なポイントです。その地域として1番目は、一つの大きなコアになり、トータルコンセプトをつくりあげるべきだということ。2番目はその地域の中の網の張り方というか、エクステンションのあり方をどう考えるかということ。3番目は滋賀なら、京都・大阪・奈良への拡張性をどう判断していくかということ。4番目はマ

います。その中で滋賀の魅力・知性を発揮するような対応が必要ではないかと思えます。外国から見たときにやはり琵琶湖地域という言い方でいいのではないか、もう一つはエクステンションとして、滋賀県だけでなく、近畿圏あるいは西日本全体で面をとらえたときに、このような要素が必要だと思っています。

観光ルート新規開発は今やろうとしていますが、交通インフラのPRのところですが、九州の方々の旅行が、京都まで非常にふえてきています。彼らに対するプロモーションの仕方を、考えるべきではないか。「滋賀」は悪くはないですが、実際にJTBのパンフレットは必ず滋賀ではなくて「琵琶湖」というのを前面に出すようになっています。琵琶湖あるいは水が軸になります。さらにストーリー性を持って強

ケティングをしつかりやる。5番目は効果的なプロモーションを行うことです。

これからは五つのキーワードを交えながら、新しい潮流をお話したいと思います。

「見る」「食べる」「遊ぶ」に「つくる」、「語る」「学ぶ」ということを加えないとなかなか雑誌が売れないようになってきました。「近江びわこ」の雑誌については、後者を軸に用意されていると思いますので、参考にさせていただきたい。もう一つは、マスツーリズムからニューツーリズムへの変化、体験を求めることが多くなりました。次の六つのニューツーリズムが今盛んになっていまして、ヘルスツーリズム、エコツーリズム、グリーンツーリズム、産業観光、ロングステイ、文化・伝統など、これを現代風のようにアレンジして見せていくかということだと思えます。特にエコツーリズムは高島地区マキノ町のロングステイ、グリーンツーリズムの日野地区など、六つの要素をすべて兼ね備えている県は、そんなに多くないので、是非生かしていただきたいと思っています。実際に意識調査をしますと、ニューツーリズムあるいは体験型の旅行に行きたいというのは53.2%、参加の経験も28%あります。その地域にニューツーリズムを味わう

く訴えるプロモーションの仕方、仕掛けが必要ではないかということ、最後に一つ提言をしておきたいと思えます。「瀬戸内国際芸術祭」を見習って、水あるいは環境あるいは琵琶湖をコンセプトにした物語をつくって、世界に



という要素がないと魅力を失ってしまっています。歴史文化に対する興味もふえています、自然に親しむということもふえてきています。五感に訴えることが体験に繋がるということ、それから歴史を楽しむ、歴史を現代の目で見ると見るかもう一つのポイント「近江」というのをやっていますが、これも非常に注目したいと思えます。

地域参画型のまちづくりが大事です。ニューツーリズムの実現をするためには、地域の方々の協力がないと成り立たないので、できるだけ色々な方の協力を得て、素材あるいは体験メニューをつくっていくことが大事です。纏めますと、ニューツーリズムあるいは現代の潮流で言えば、今までの旅の形は非日常だと言われていたものが、異日常という生活体験型に変わっていった。従来地域の観光は、観光地が抱え込んでいましたが、地域の生活への交流、周辺の地域との連動性、人の触れ合いなどに変わっていった。旅の経済性というのはそこで金を落とすというという一点豪華主義から、一定の自由な時間をさしあげて、お客様に自由に主体的に選択していただく流れに変わってきています。

滋賀県あるいは琵琶湖のよさを訴えることを検討すべきではないかと、確かに水を軸にしたパンフレットはできていますが、余りにも教育的です。トータルコンセプトを琵琶湖ないし水に置きながらの展開の仕方、プロモーションの仕方が大事になってくるし、他県と差別化できて、なおかつグローバルに通用するようなコンセプトであり得ると思っています。信楽も含めて世界に発信していただきたいと思えます。滋賀県がゴールデンルートとプラ

これからの滋賀

グローバルへの考えです。2015年に日中韓三国間の交流が1,852万人という見込です。ご縁が多くあります。友好都市・友好湖として琵琶湖と湖南省の洞庭湖、大津と牡丹江、東近江と常德市という都市が姉妹提携されています。朝鮮通信使も韓国との繋がりを考える上で生かせるのではないかと、そして11月から台湾で『江ノ姫たちの戦国』の再放送がありますので、台湾に向けてのプロモーションのやり方も考えられるのではないかと。嘉田知事も日本及び外国の修学旅行を呼んできたという話をされていました。子どもは必ずリピートします。子どもをキーワードに観光のあり方を考えられたらと思います。地域資源がそれぞれの地域でばらばらに情報発信しているくらいがあるのでないか。そのためトータルコンセプトが伝わってこないという面もあり。『お江』の後を何らかの形で戦略的に出していく必要があるのではないかと。滋賀全体を面で捉えた対応が必要です。その上で、外国人のルートですが、今ゴールデンルートということですが、今大阪から東京までが主流ですが、JRW、西、JTB、日本観光振興協会を含めて、西向けのルートをつくらうとして

チナルト、西向きルートの中でいかに個性を出すかということ、外国人に対してどのような対応の仕方を持つかということがポイントだと思えます。今のことも参考にしていただきながら、何よりも皆さんが自主的に地域で知恵を出し合っていくのが最大の課題だと思えます。是非滋賀県あるいは琵琶湖の観光がこれから活性化されて、皆さんが元気になって、日本あるいは世界に色々ないい情報を発信させていくことをお願いします。

第2回 地域経済フォーラム

平成24年2月24日(金)

観光資源の有効活用による地域の活性化

マリクリステイヌ氏 異文化交流コミュニケーション

島原をPRする

島原には古い建物が沢山ありますので、きつとどこかに島原をPRする何かがあるのではないかと思います。外国の方は歴史にとっても興味があります。それに加えて、自分が今までになかったような体験をすることも大変重要なことです。島原市のHPには、お城の話が英語で書いてあります。ジオパ

クの英文のパンフレットがあり、島原はどんな町なのか、どう行くかなどが書いてあります。ぜひとも、もっと世界に発信していただければと思います。

ピンポイントで、こういう戦略でこういう人をこういうところに呼びたいと考える必要があります。色々な国の方々に来ていただくためには戦略が必要で、『The Japan Time



マリ クリスティーナ氏 略歴

1996年、AWC（アジアの女性と子どもネットワーク）代表。2000年、国際連合人間居住計画（国連ハビタット）親善大使。United Nations Human Settlement Programme (UN-HABITAT) に任命。2002年、2005年日本国際博覧会愛・地球博 広報プロデューサーに任命。2006年、「あいち海上の森センター」名誉センター長就任。「緑の大使」就任（愛知県緑化推進委員会）。2009年、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）広報アドバイザー就任。

s』とか『The Daily Yomiuri』という英字の新聞に記事を出すなど、発信を日本語ではなく外国語で行うことがとても大事なことでないかと思えます。英語の担当者、中国語でも韓国語でも担当者がいて、きちんとフォローできることが大事だと思います。初年度は皆さん頑張ってますが、翌年にはすぐに成果がないとやめてしまうというようなことがあります。継続的にやっていくことは大事なことです。

島原のための私のアイデア

島原映画祭とか、定期的に外国人の方々に来てもらうイベントを実施したかどうか。PRというのは必ずしも広告を出すだけではなく、何か交流でき、継続性のあるものを育てていくことが重要です。芸術が好きなら向々にアートのコンクールをやってみることも一策です。島原ならではのものを何か一つ見つけ、島原半島全体でできるものもあるのではないかと思います。世界中あちこち行っていますが、素晴らしい武家屋敷が並んでいますが、素晴らしい武家屋敷がなかなかありません。沢山の武家屋敷の中には、恐らく色々な歴史があると思えます。例えば周辺だけでも、地元の皆さ

なったというドキュメンタリーでした。島原に来たらそういう映像が見られるようにされることも大事だと思います。あとはこの再生能力は自然が好きな方々にとってみれば非常に大きなことだと思います。先ほど飛行機から、また何も手をつけてないでどうやって自然にまた植物が生え始めたのかという、二つの場所をつくるというかなと思えました。私だったらこうしたいと思えることが沢山ありました。恐

んに当時の着物を着ていただき、ムードをつくっていただきたい。歴史は語られて初めて印象に残ります。折角ある観光資源を、皆様方の生かし方にも少し想像力を持たせ、色々なことができるのではないかと思います。これだけ保存されて町並みが残っている地域は、日本では余りないと思えます。地域の特性を生かすということは、自分たちの地域にどのような宝物が潜んでいるかを見きわめることです。武家屋敷の周辺はそういう観光計画をつくれたら楽しいのではないかと思います。中学校、高校の学生さんたちに、土日祝日にはアルバイトのような形で来てもらい、当時の服装で町を歩いてもらう。そういう形で古い町を再現して観光資源に使われたら面白いと思えます。まちづくりというものは、ものをつくるだけでなく、それをどう活用していくか。アイデアを出しながらその町を生かすような観光資源として使っていくときに、想像力が大事です。

ボランティアに必要な想像力

最近ボランティア活動とよく言われますが、その原点は想像力だと思います。去年の3月11日に私は福岡にいました。ボランティア仲間の想像力により、2日後から活動の開始がで

らくまちづくりの中で、既に考えられた方々もいらつしやると思えます。どこの地域も地元で商売している方々、昔からいらつしやる方々は、本当に一生懸命やられていることが沢山ありますし、まさにふるさと企業大賞というのは、そうやって一生懸命やられている方々を毎年表彰されることでもあるわけです。雇用を生むということが地元にとって大切なことだと思います。観光の大切なことは、目標をつくり、その一つだけが光るだけではだめなのです。周辺の非常に幅広い分野で、お裾分けをしてもらえるということが大変なので、一つの場所で全部抱え込もうとするのは、地域の発展の一番妨げになるわけです。ワールドカップサッカーが、余りうまくいかなかった理由の一つには、誘致場所の周辺地域の方々は、応援を積極的にしなくなってしまうことがあります。どうやって地元の方々皆を引き込めるかは、単なる形だけのボランティアではなくて、むしろ皆さんのアイデアを一生懸命取り入れようとする、恐らく歴史をよく知っている方々にしてみれば、自分たちがどういう歴史の話をするか、自分たちがどういう歴史の話をするか、この相談を聞かれれば、こうしたいほうがいいと話し合うことで元気が出てくると思えます。若い方々も自分たち

きました。まちづくり、地域づくりもそうだと思いますが、想像力により色々なことができます。武家屋敷は、昼間もきれいですが、夜も明かりをともして歩けるとすごくロマンチックだと思えます。ここで歴史的な場面を再現したら面白いと思えます。例えば、地元の演劇が好きなら高齢者に集まっていたらいい、自分たちで各家にストーリーをつくってみてくださいますか、普段練習を皆で集まっていますか、普段練習を皆で集まっていますか、人間は生き生きしてきますか、思います。やはりものを覚えたり、色々なことを自分で進んでやってみていくと、元気でいられます。元気な高齢者が沢山いる地域は、再生には負担になりません。元気でいてもらうことがすごく重要なことです。やはり生きがいを持つとか、何か楽しみがあるとか、もてなしをセットアップしたり準備すること自体が地域の元気の源だと思えます。相互に働くものですから、それをうまく活用していかないと、本当の意味での楽しい観光による都市の再生はありません。もう一つ私がアイデアとして考えたのがコイです。世界中の首都

が見ている色々な時代劇の中からあしたいと思うでしょう。町の方々が、年齢問わず幅広く参加できるように、状況になればいいなと私は思うわけです。

大事なのは人

まちづくりの中で、観光資源の一番のメインは人だと思えます。どこかの地域に行ったときに、その町の職員の方々が自分の歴史を本当にちゃんとわかっていてのかどうか、何か聞かれたときに、答えられるのかどうかというのにはすごく大事だと思います。あと、地域の子どもたちも自分たちの歴史を保全していきながら沢山の材料を持つている地域は、そういう情報を共有し合うことがすごく大事ではないかと思えます。肝心な地域の役所がそういう歴史を知らないということは、伝達がどこか途絶えてしまうわけです。地域の歴史というのは、掘り起こせば掘り起こすほどそこにとって素晴らしい財産です。それを今の時代に合わせた形でどのように生かしていくかということが大変重要なので、島原に語り部が大勢いらつしやると思えますが、その方々が本当に光に当たるような環境をおつくりして、伝えていくことは

の首長さんに、島原のコイをプレゼントする。もう一つはホームステイです。来る途中海岸線のところはポールが立っていましたので伺いましたら、「ワカメのりを育てています」とのことでした。私たちは普段近くに行けませんが、のりを収穫するお手伝いをさせてもらえたら楽しいと思えます。

普賢岳と自然の再生

お話しを伺いびっくりしたのは普賢岳が瞬時にできたと言ったことです。自然のあのような力があるということ、普通は見ることができないわけですが、もう木が生えています。これだけ早くに再生できるということは、地球の素晴らしさも感じさせてくれ、とてもいい観光資源だと思います。島原の皆さんは恵まれています。恵まれているというのは沢山ピースがあることです。このピースをどうやって一つの大きな形にしていくかということが、大事だと思えますが、全部ピンポイントになつていて、もう少し点が線にもう少し面になつてくれると見やすいのではないかと感じました。私は普賢岳を先日アメリカのテレビ番組で見ました。夫婦で世界中の色々な火山を撮り歩いていて、最後は日本の島原で映しているときに亡く

是非やっていたらいいと思います。地震後、私は東北に月に1〜2回行ってきます。日本の文化遺産、3万点以上のお祭りの道具が流れてしまつて、それを復元していくのは大変だという話が女川町からありました。横浜のシルク博物館館長さんの想像力により予算を増やしていただきお祭り用獅子をつくることができました。

話があちこちに飛んでしまいました。が、是非これからも島原を素晴らしい地域にしていきたいために頑張っていたきたいと思えます。同じ道を毎日行かないで、別の地域にもドライブをして帰ってくると、色々なものが目に映ってきます。これはちょっとよくないなとか、とてもきれいだからこのようにしてみようとか、色々なアイデアがわいてきますので、今度島原に来たときには、皆さんがまたもっと元気で、輝いている姿を是非見せていただきたいと思えます。東京に島原の特産を置いている会館があります。皆さん是非島原のPR大使になつていただいで、ご自分の地域以外の方々にも、もっと発信をしていただければと思います。

地域における新産業の育成と雇用の拡大のため、新技術開発補助金および地域資源開発補助金を交付し、地域産業を支援しています。

「新しい素材への挑戦」を常に掲げる三条市の田辺プレス。
加工が困難といわれていたマグネシウム合金に取り組むこと十余年。
核となるTIG溶接の自動化をはじめとする創意工夫により
福祉関連器具分野に新たな市場を開拓しつつある。



同質量の鉄とマグネシウム合金(右)。
一般的なマグネシウム合金の比重は鉄の約4分の1で、実用金属最軽量

こうして何とか出来上がった車椅子は、だめもとで平成16年の国際福祉機器展に出品することになりました。その軽さや堅牢性で注目を浴びはしましたが、価格が同程度の従来品の6〜7倍にもなってしまう、商売には結びつきません

参加したことに始まります。その直後、県と市のバックアップによる地場産業振興アクションプランの一つとして「マグネシウムプロジェクト」が立ち上がりました。弊社を含めさまざまな金属加工企業が100社ほど参加したものです。

「失敗の連続から生まれた車椅子がその後の技術の糧に」
我々のグループは、マグネシウム合金の特徴である軽量であること、強度を比重で割った比強度が金属中最大であることなどの利点を生かせるものとして、まず、車椅子製作に取り組みました。多種多様の加工があることからいい題材となりましたが、困難の連続でした。

現在、当社の主力製品となっている4点杖のヒントも、この展示会の来場者との会話の中から生まれたものです。数年後の展示会で、「お宅の製品は毎年進歩していますね」という言葉と共に、こんな製品は可能かということが開発が始まったのが4点杖でした。実際に製作してみると、アルミやスチール製だと1kg前後になる製品が、わずか420gで仕上げる事が出来ました。複雑な車椅子でさまざまな加工を苦労してきたこともあり、その出来栄は作り手がうれしくなるほど完成度の高いものになりました。

マグネシウム合金の製品化に活路を見出した4点杖

早速、翌年の展示会に出したのですが、どうしても高価格にならざるを得ません。何とか現行製品の2倍程度の価格設定に抑えはしたものの、あまり期待はせずに参考出品ということでした。片隅に展示していたものです。そうしたら、ある商社の目に留まり、即決で商談が成立したのです。全国をカバーする商社だったので、各地に製品がいきわたるわけがくるようになりました。

**座学から始まった
マグネシウムへの取り組み**

金属加工を地場産業とする新潟・三条に創業し、1973年(昭和48年)に設立した弊社は、精密プレス技術を生かし、金型の設計・製作からプレス加工、熱処理までを一貫して行っております。創業以来、「新しい素材への挑戦」を掲げてきた当社が、マグネシウム合金に取り組みだしたのが2000年(平成12年)のことです。マグネシウムとは何ぞや、という基礎から学ぶ座学に2年ほど



田辺プレス株式会社
専務取締役 田辺 和夫氏

加工が難しい
マグネシウム合金の
溶接自動化技術を開発

軽く堅牢な素材で介護補助器具市場に参入

田辺プレス株式会社

新技術・地域資源開発 人材活用支援事業

地域の中小企業等が行う、地域の振興につながる新技術・地域資源開発などの取り組みに対して、ふるさと財団が専門家をアドバイザーとして派遣します。

平川市に隣接する青森県・大鰐町の農閑期産品として栽培されてきた「そばもやし」。日光を一切当てない栽培法は非常に手間がかかるため、生産者が減り続けてきた。

こうしたそばもやしの危機に、あすなろ理研・木村諄光社長は、独自のノウハウの研究でプラント化に成功。津軽地方の新たな特産品として甦らせた。

従来の栽培法の常識を覆すアイデア

豆類からつくる通常のもやしとは違い、そばの種子を原料とするそばもやし。長さ25cmにもなる白く美しい茎と黄色が鮮やかな葉。柔らかい食感とほのかな酸味。そしてそばに含まれる栄養成分「ルチン」の健康効果が高い。しかし手間のかかる栽培法のために出荷量は少なく、津軽地方でも一部の地域でのみ知られる食材だった。

普及を阻んだもうひとつの理由に、葉の部分に硬いそば殻が付着し、その殻を取り除かないとおいしく食べられないという欠点があった。殻を取るのが面倒なうえ、むき取りをしている間にもやしを傷めてしまうからだ。

栽培法とそば殻がネックだった従来のそばもやし。生産者も消費者も減っていく中で「じゃあオレがやる！」とチャレンジしたのが木村社長だった。これまでの露地栽培を水耕栽培とし、徹底した温度管理や遮光で良質なそばもやしを安定的に生産する。しかもそば殻は栽培前にあらかじめ除去する。これが木村社長のアイデアだった。

天啓のような偶然で 事業化にメド

あすなろ理研は各種化学薬品の製造の



しゃきしゃき甘くて美味しいそばもやし

他、チューリップなどの花卉やブルーベリーの栽培などを事業化してきたが、水耕栽培によるそばもやし生産については、技術的な見込みはあっても設備にかかるコストなどがネックとなって事業化は停滞していた。しかしある偶然が重なり事業化への道筋が見え始めた。

ひとつは二〇一〇年に青森県産業技術センターが主導して結成された「おおもり型植物工場コンソーシアム」への参加だ。その場で初めて耳にした「植物工場」という概念は木村社長に大きなインパクトをもたらした。「すべての作物は水耕栽培が可能」「水耕栽培による植物工場での事業化が可能」「廃工場や廃校などを

埋もれかけていた 地域の食材「そばもやし」を 独自のアイデアと技術で甦らせる

「そばもやし」パイロットプラント事業

あすなろ理研株式会社



田辺プレス製の介護補助器具の一部。その堅牢さと軽さから最近では運動選手からのオーダーも多い

技術的な目途がついたころから、量産化についての模索も始めていました。プレス加工は専用機化しましたが、マグネシウム合金は温度をかけて加工しないと成型できない、時間もかかる。さらに熱膨張率がものすごく高い素材なので、寸法出しが難しく、なかなか狙った形状にならないものです。理論的にはわかっているけどもやってみてその通りにできなくて、試行錯誤の上に解決策を見出してきました。専用機ではこの微妙な温度管理が正確に行えるようになりました。

ネックとなったのは溶接で、この自動化が大きな課題でした。当時はすべて手作業でしたから、やがては生産が追い

量産化の鍵となる 溶接の自動化技術を開発

つかなくなることは予想できませんでした。さらに、継続的に新製品を開発していくための余力も確保しなかったのです。

何度となく溶接機メーカーなどに問い合わせを繰り返しましたが、いずれも「そんなものはできませんよ」と、一言で終わりでした。肝心なところは自分で作るからロボットやコントローラーの機械部分のみを作ってくれということに頼み込んだものです。見積もりが出てくるまでに半年もかかったこともありましたが、組み立て後に失敗しても返品はしないと一筆を入れた注文書を書いてようやく機械を発注することにこぎつきました。

一方、もともと難しい部分は、溶接するときに溶かす溶接棒を自動的に送り出す機構で、この部分を財団の支援により自社で開発しました。そのときは世界で一つのものだったでしょう。今でも最終的に仕上げるのは手作業ですが、多くの工程で自動化を果たすことが出来ました。しかし、改めて人間の手はすごいものです。ペテランがロボットに教えてあげないとロボットは動けない…。弊社にはそういうペテランがいたことが幸いしました。

我々が極めていくのは1000分の1ミリの精度。だから、リスクは高いが金型や治具、専用機は内製しています。

マグネシウム合金加工技術で 広がる介護補助器具市場

この自動化により、4点杖の場合、月産300台が現在では7〜8倍にまでになりました。さらに、新商品として歩行器やキャスター付き歩行器の開発、製品化が出来るようになり、ここ数年は毎年確実に1〜2点の新製品を世に送り出しています。

マグネシウムに取り組んで改めて思ったことが、熱意と根気です。似ているものは出来ても本物が出来ないと、多くの人はこちらで投げ出すものです。例えば4点杖のピンの位置は1000分の1ミリの精度が必要で、この精度が我々の極めていくものとなっています。だから金型や治具、専用機は十分な研究を重ねた上で内製しています。当然リスクはものすごく大きいので、各種補助金などは有効に活用させていただいています。

マグネシウム合金の製品はまだ広く認知されていない分野です。地道にその特徴を生かした商品開発を続け、マグネシウム製品はいい、と思ってもらえるものを出し続けていきたいと思っています。

田辺プレス株式会社

所在地…… 新潟県三条市金子新田984-21

代表者名… 代表取締役 田辺 靖

主要業務… 精密プレス加工、金型の設計・製作、治具・専用機的设计・開発



利用すれば低コスト』これがそばもやしに賭ける木村社長の執念に再び火をつけた。

そしてもうひとつの偶然は、児童数の減少で閉校となった学校の再利用に苦慮していた地元・平川市の動きだ。同市経済部職員と木村社長は、既に弘前大学などが主催する会合で出会っており、互いの悩みを知る間柄だった。そばもやしプラントの建設をめざす木村社長と、廃校の再利用をめざす平川市の思惑は見事に合致した。工場建設に数千万かかると言われていた足かせが、廃校の利用で一気に解消されることになったのだ。

廃校を利用した

そばもやし生産がスタート

そしていよいよ二〇一一年四月、平川市の積極的なサポートにより、廃校を利用した「そばもやしパイロットプラント事業」がスタートした。旧教室に遮光断熱設備や空調設備を整備して栽培プラントとし、別の一室にはそばの種子を保存するプレハブ冷蔵庫を設置。木村社長が十数年間暖めてきたそばもやし生産の夢を実現するための生産実験が五月から始められた。

生産のネックだったそば殻の除去技術はすでに確立しており、あとは最適な培地・室温・湿度などを見極めて、安定的な通年栽培が行える技術と設備を整備す

至る一貫した助言・指導を受けた。

須貝氏からは生産工程の効率化や合理的な生産管理についてアドバイスを受け、より良質で多くの収量を安定的に生み出すプラントをめざした。その結果同年十二月の段階では月産620kgの生産体制が整った。そして事業を成功させるために最も必要な販売や販促の面でも須貝氏より多くの指導を受けた。

認知度向上と

販路の選定がカギ

生産実験の開始直後から、地元のホテル・旅館・飲食店などへのサンプル出荷が試みられた。伝統的なそばもやしを知る料理人にとって、黒いそば殻のない、美しい津軽平野そばもやしは新鮮な驚きをもって受け入れられた。課題となるのは地元の一般消費者への販売と全国展開だった。

そこで須貝氏より、これまであすなろ理研が扱ってきた園芸品・農産品と同様、そばもやしも『スーパーで安売りするような商品にはしない』こと。またそのために『商品の露出の機会をできるだけ増やす』ことが提案され、地元の百貨店や産直施設などを販路として選び、適

事業化へのエピソードを語る木村社長



ることに心血が注がれた。栽培プラントにポリプロピレン製の栽培箱を縦横に配置し、厳正な温度管理・遮光管理を施してそばもやしの栽培が始まった。県産業技術センターの指導を仰ぎながら栽培技術の向上に努め、ヨーロッパで発生したもやしの大腸菌問題という思わぬ事象を受けた種子の減菌技術も研究しながらプラントが完成した。工場は「あすなろグリーンプラント」、商品は「津軽平野のそばもやし」と命名された。

正な価格を設定した。売場にはマネキンを派遣し、おいしさや調理法、ルチンの健康効果のPRに努めた。さらに地元の新聞などマスコミへの露出も次第に増えていった。一方インターネット販売にも取り組み、楽天市場に「あすなろガーデンパーク」として出店した。こうした努力の結果、業務用・個人用ともに販売の展望が開けた。二〇一三年度には年商一千万、翌年には二千万という年平均200%の高い成長を目標に据え、現在目標達成に向けて生産・販売ともに順調に進んでいる。

アドバイザーと二人三脚のチャレンジは続く

地元でも忘れられかけていた伝統食材そばもやし。従来からのおひたしはもちろん、サラダや酒のつまみなど、おいしく食べるためのレシピの紹介・PRを通じて、昔の記憶が残る年配者を中心に少しずつ注目が集まり、若年層へと広がっていった。アドバイザーの須貝氏はさらに、せんべいなど加工品への商品展開、他の食品とのセット販売などさらなる拡販策を打ち出している。

木村社長によると「総合的な知見を持

アドバイザーの指導で 本格事業化に着手

ふるさと財団の新技术・地域開発資源人材活用支援事業には、平川市があすなろ理研のそばもやし事業を推薦して財団に提案し、評価を受けて採択された。アドバイザーとして、矢野経済研究所で多くの企業プロジェクトや自治体事業を手がけているコンサルタント・須貝利喜夫氏が選ばれて派遣され、二〇一一年七月より五回にわたって生産・販売・販促に

つ須貝氏のアドバイスは非常に役に立った」「事業化の各ステップで立ちほだかるハードルを一つ一つクリアしてくれた」と須貝氏は心強いパートナーとなった。財団による派遣事業は終了したが、これからも須貝氏をアドバイザーとして登用、定期的に戦略会議を開催していくという。津軽平野のそばもやしを、当社事業の大きな柱に育てるためにチャレンジが続く。



そばもやし栽培箱(植え付け後6日目)



そばもやしプラントとして駐った、旧小国小中学校

あすなろ理研株式会社

所在地：青森県平川市大坊竹原218番1
代表者名：代表取締役 木村 諄光
事業内容：化学工業薬品製造・チューリップなど花弁の栽培販売・ブルーベリー観光農園運営・そばもやし製造販売



須貝 利喜夫 氏
(すがい・りきお)
(株) 矢野経済研究所
事業創造コンサルティング部長

アドバイザー 紹介

- 昭和55年 法政大学社会学部卒業後、電機メーカー、専門紙記者を経て、平成元年 矢野経済研究所ヤノ・レポート編集部研究員、その後生活産業調査部部長、営業企画部長を経て、平成10年より事業創造コンサルティング部長(主席研究員)に就任、現在に至る。
- 中小企業の経営改善、業務改善から大手企業における新規事業の企画立案サポート業務を多数支援する。新規事業のアイデア創出から、実行支援、販路構築まで一貫した事業推進コンサルティングを得意としている。
- 公共事業では、自治体の産業ビジョン策定、企業誘致業務の支援、インキュベーションマーケティング支援などを継続して担当している。平成17年から栃木県事業評価委員会委員を務めている。

新技术・地域資源開発 人材活用支援事業のご案内 (旧・新分野進出等アドバイザー派遣事業)

ふるさと財団では、地域の中小企業等の新技术の開発や地域資源を活用した事業の取り組みについて、地方公共団体が専門家派遣を要請する場合に、専門家(アドバイザー)を派遣します。

お問い合わせは
(ふるさと財団) 開発振興部開発振興課
(TEL 03-3263-5758) まで。詳しくは
ふるさと財団ホームページをご覧ください。

今まで誰もやらなかったことに取り組んできました。
そばもやしだけでなく、もう次のチャレンジを始められます。



山口セミナー

地域資源を活かしたまちづくり

地域再生セミナー

ふるさと財団では総務省と連携し「新・地域再生マネージャー事業（助成事業・相談事業）」を通じて、様々な形で全国各地の地域再生を支援しています。「新・地域再生マネージャー事業」の相談事業では、ふるさと財団に蓄積されたノウハウ、経験などを地域振興に関する自治体や民間団体の皆様に紹介し、各地域の活性化に役立てて貰うことを狙いとして「地域再生セミナー」と「地域再生マネージャー等による短期診断」を実施しています。ここでは、平成23年11月に山口県山口市、平成24年1月山形県山形市で実施した「地域再生セミナー」の事例を紹介致します。



山口県地域再生セミナー
洪澤寿一氏 講演風景



山口県地域再生セミナー
佐藤喜子光氏 基調講演風景



平成23年11月24日、山口市の教育会館ホールで、ふるさと財団主催 山口県共催により開催致しました。セミナーでは「地域資源を活かしたまちづくり」をテーマに基調講演と事例発表が行われました。最初に柚木憲一 ふるさと財団理事長の開催の挨拶に続いて、佐藤喜子光 NPO法人 地域力創造研究所所長が「地域ファンを創る観光」による地域力の創造」と題して基調講演を行いました。地域ファンを創る観光を実施するために、観光客にその地域らしさによって第2のふるさとのようにファンになってもらい、継続的な地場産品の宅配購入や口コミでの宣伝など、遠くから最前にしてもらうことを目指すべきとの示唆がなされました。

続いて、洪澤寿一 NPO法人樹木・環境ネットワーク協会理事長が「地域における地域資源の活かし方」と題して講演を行いました。大震災後の地域の見方の変化や循環型社会、分散型社会への転換の必要性が示され、持続可能な社会を実現するための多くの示唆が岡山県真庭市の事例を交えて行われました。

さらに事例発表として、斉藤俊幸 地域再生マネージャーが、ご自身の関わった事例を中心に発表しました。高知県本山町の10人の地域おこし協力隊の活動事例を中心に、コミュニティビジネス促進の事業の取り組みや現状を紹介。秋田県由利本荘市では、若い集落支援員の活動を通じて第3セクターの赤字ホテルの事業を黒字転換した事例など、身近な課題を現場において解決に導く手法などを具体的に説明しました。

最後に、財団事務局より地域再生マネージャーや外部専門家などによる短期診断の案内を行いました。今回のセミナーでは、テーマ上、民間観光関係と行政の方々を中心に55名の方々が参加され、アンケートでは70%の満足度を得られる結果となりました。セミナー終了後、山口市（阿東地区、徳地地区）、岩国市（錦地区）から、「地域再生マネージャー等による短期診断」の申請が上げられ、これを実施しました。（24～25ページ）



人と地域の元気づくり



山形県地域再生セミナー 講習風景

平成24年1月17日、山形市の山形県自治会館で、ふると財団主催 山形県共催により開催致しました。セミナーでは「人と地域の元気づくり」をテーマに基調講演、事例発表、そして参加者を数人選んで、意見交換会が行われました。

最初に柚木憲一 ふると財団理事長の開催挨拶に続いて、石川雄一 学習学会日本ヘルスサイエンスセンター所長が「健康と地域の元気を考える」と題して参加型の講演を行いました。ひとテーブルに4人の参加者が座り、入れ替えを行いながら「元気なまちづくりには何が必要か」を中心テーマに意見交換を行うユニークな形式で実施されました。次に、斉藤俊幸地域再生マネージャーが「コミュニティビジネス創出による地域の元気づくり」と題して事例発表を行いました。

石川氏の講演スタイルは参加型であり、参加者の多くが初めての経験といえる内容のものでした。講演者・参加者・事務局スタッフが共通の立場で参加し、議論を重ねながら、自分の役割認識を深め、やるべきことなどが整理されるといった示唆に富んだ内容でした。

斉藤氏の事例発表は具体的で豊富な事例に裏打ちされており、会場の参加者の関心を集めました。現場

で課題を見つけ、課題解決を行い、様々なコミュニティビジネスを試行し、立ち上げて行くなど、その過程が重要であり、セレンディピティー（創発）により、予想外の結果が生まれることが強調されました。

事例発表のあと、基調講演者の石川氏がコーディネーターとなり、斉藤氏の発表も踏まえ「人と地域の元気づくり」のテーマに沿って質疑・意見交換が行われました。事例発表者の斉藤氏と数名の参加者に登壇してもらい、活発な意見交換を行いました。『行政の専門職になると市民に対してどのような回答をするか』という点に重きを置きがちだが発想を転換すべき時代であり、相手の立場に立って「回答は相手の中にある」との考え方が地域おこしをするうえで重要ではないか、『地域おこしにおいてはファイトがなくなったらおしまいでどこまでファイトできるかが重要である、必



山形県地域再生セミナー
意見交換会風景



山形県地域再生セミナー
石川雄一氏講演風景

要以上に失敗を恐れてしまうと上手くないかない、『現場ありきで好奇心を持って地域に飛び込んで行く姿勢が求められる』といった多くの示唆がなされました。

最後に財団事務局より、地域再生マネージャーや外部専門家等による短期診断の案内をしました。

今回のセミナーでは、県・市町村の行政担当者の方を中心に75名が参加され、アンケートでは、テーマに対する満足度（86%）と回収率（71%）はい

ずれも過去最高となりました。

セミナー終了後、数カ所の市町村から「地域再生マネージャー等による短期診断」の申請が上げられ、寒河江市と米沢市で実施致しました。（24～25ページ）





地域再生 マネージャー等による短期診断

ふるさと財団では、「地域再生セミナー」の終了後、「地域再生マネージャー等による短期診断(3日間)」を実施しています。ここでは、平成24年1月に山口県山口市(阿東地区、徳地地区)、2月に山形県米沢市で実施した活動の事例をご紹介します。

山口県山口市 (阿東地区、徳地地区)

平成24年
1月11日(水)～13日(金)

地域再生マネージャー
斉藤 俊幸氏
(イング総合計画株式会社 代表取締役)

フード&ホスピタリティー・
コーディネーター
堀田 正子氏
(株式会社 結デザインネットワーク 理事)

山形県米沢市

平成24年
2月26日(日)～28日(火)

地域再生マネージャー
奥村 玄氏
(株式会社GENプランニング 代表取締役)

地域力創造アドバイザー
井上 弘司氏
(地域再生診療所 代表執行)

山口市の阿東地区(旧阿東町)および徳地地区(旧徳地町)の2地域においては、「地域にお金が落ちる仕組みづくり」(若者の定住に向けた雇用創出)を通じた持続可能な地域づくりが課題となっています。具体的には、食を中心とする地域資源の高付加価値化・ブランド化、地域全体として目指す方向性(他地域との差別化、ターゲットの選定)や協議会の役割の明確化、地域住民を巻き込んでの事業展開などが課題として認識されています。

地域再生マネージャーと外部専門家からは、核となる地域資源(りんご、米など)の存在、豊かな農村環境、イターンなどの流入人材が一定数いることの強みを活用した商品開発のあり方の提言を行いました。

具体的には、①商品開発を行う場合においては、単なる情報共有ではなく、体験・行動を通じたより深い情報共有を行う必要がある ②おもてなしによる付加価値の高い交流の実現を目指す ③生産者、消費者、小売業者、メーカーなどの様々な主体が共感できる商品づくりを目指す ④複数の小規模な事業に投資しながら成功モデルを発見するなど、方向性に関する多くの示唆がなされました。



山口市短期診断(徳地地区 意見交換会風景)(上)
(阿東地区、徳地地区 報告会風景)(下)

米沢市では、平成23年4月に東日本大震災を機に、米沢市内の八つの温泉場がひとつにまとまって「温泉米沢八湯会」を立ち上げています。また、「温泉米沢八湯会」の設立を機に、観光に携わる団体の協力を強化することを模索しており、そのひとつとして、商工会議所が主催していた「お宝発掘事業」の観光関連団体との結びつきについて検討を重ねています。今回は今後の組織のあり方などについて、他地域事例の紹介を含めて、地域再生マネージャーなど外部専門家による短期診断を実施しました。

診断においては、地域再生マネージャーから「温泉米沢八湯会」に所属する各温泉地は伝統を有し、個人客向けの運営を行っている点や殆どの旅館が家族経営で他資本が入っていない点などを大きな魅力とした上で、地域資源や関連団体が連携できていない現状が指摘されました。

今後は、商工会議所をトップとして、行政がサポートする形で「温泉米沢八湯会」と各団体との連携を行うことが求められ、「お宝発掘事業」のパートナーやプログラムを拡充させながら、プロデューサー機能・チャレンジャー機能・スポンサー機能を確立させ、滞在型観光が進む形にして行くことが望ましいとの示唆がなされました。

その他に、全体として情報発信力が弱いため、これを強化しながら、恵まれた地域資源を活用し、着地型旅行商品を開発して行くことも提言されました。また、感性価値に基づく商品開発、情報の商品化、泊・食・湯の分離による連泊推進など進め、今後の米沢の観光振興のためにランドオペレーター機能や地域コーディネーター機能を強化すること、「温泉米沢八湯会」が観光プラットフォーム機能を有していくことも検討すべきなど数多くのアドバイスを含めた診断がなされました。



米沢市短期診断

開催日及びテーマ

	開催日時	テーマ	参加者数
第1回	平成23年11月8日(火) 14:00～16:30	学校給食センター	25名
第2回	平成23年11月15日(火) 14:00～16:30	学校	25名

カリキュラム(第1回)

内容	講師
「PFI参加企業から見た学校給食センターへのPFI事業の取組」	鹿島建設株式会社 開発事業本部 PFI推進部 事業推進グループ長 吉田 岳氏
「山形市学校給食センター整備運営事業」	山形市 子育て推進部 こども保育課 計画整備係長 荒木 秀一氏 (前 教育委員会管理課 企画総務係長)

カリキュラム(第2回)

内容	講師
「PFI参加企業から見た学校へのPFI事業の取組」	大成建設株式会社 都市開発本部 公民連携プロジェクト部 PFIプロジェクト室 室長 田辺 隆志氏
「川崎市黒川地区小中学校新設事業」	川崎市 教育委員会 教育環境整備推進室 室長 海野 剛志氏 (前 総務部企画課 主幹)



セミナーの様子

平成23年度 自治体PFI事例研究 セミナーを開催

ふるさと財団では、PFI事業に関する知識の普及・情報提供のため、地方公共団体職員の皆様を対象とした「事例研究セミナー」を開催しました。

自治体PFIセミナーのご案内

PFI事業等に係る基本的事項や先行事例等
内容とするセミナーを開催します

1. 内容

PFI等に係る基本的な講義、実務的な講義・実習、事例を中心としたセミナー

2. 開催概要

(1) 日程及び開催場所等

	開催時期	募集人員	開催場所
基礎講座	第1回	平成24年秋頃(※)	東京都
	第2回	平成24年秋頃(※)	大阪府

【内容】改正PFI法や公共施設マネジメント等をテーマに専門家による講義を開催予定です。

その他、実務講座や事例研究セミナー等を随時開催予定です。

(※改正PFI法のガイドライン公表後)

(2) 参加費 無料

(3) 申込方法

開催日1か月前に財団ホームページ等でご案内します。

問 合 せ 先

財団法人 地域総合整備財団(ふるさと財団)

開発振興部開発振興課

TEL: 03-3263-5758 FAX: 03-3263-7423



「学校給食センター」について講演を行う

鹿島建設(株)PFI推進部事業推進グループ長 吉田 岳氏

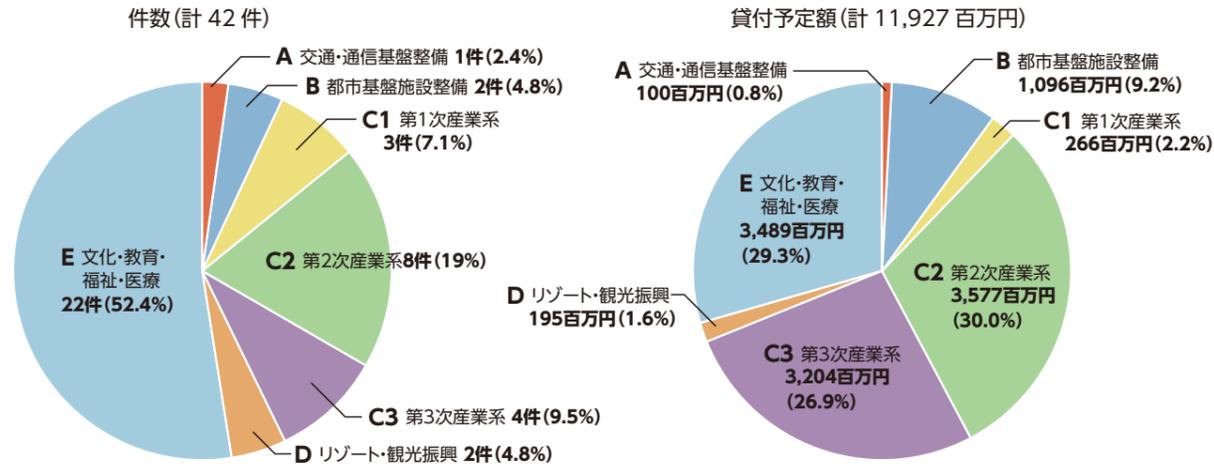
今年度は、東京会場(当財団)にて「学校給食センター」及び「学校」をテーマとして上記セミナーを開催しました。

鹿島建設(株)の吉田氏、大成建設の田辺氏から、民間の創意工夫を引き出すための方策、地元企業との連携等について、そして、山形市の荒木氏、川崎市の海野氏から、庁内・議会との調整や地元企業との対応で苦労したこと等について講演いただきました。

平成23年6月のPFI法改正の公布を背景にPFI事業に対する関心が高まっており、多数の地方公共団体職員の皆様に熱心にご聴講いただきました。

平成23年度 第2次 ふるさと融資予定事業について (地域総合整備資金貸付)

平成23年度第2次 ふるさと融資予定事業分野別構成比



2 平成23年度第2次 ふるさと融資予定事業一覧

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	医薬品製造工場建設事業	C2	山形県 上市市	山形県	東和薬品(株)	34	21,097	2,500	●山形工場の移転新工場建設 ●敷地 108,330.58㎡ (うち賃借 75,270.47㎡)、 延床 47,498㎡ (S造5階建)
2	介護老人保健施設整備事業	E	福島県 猪苗代町	福島県	(財)温知会	10	1,689	200	●介護老人保健施設の建設 ●敷地 8,594㎡ (うち賃借 3,935㎡)、 延床 6,685㎡ (RC造3階建)
3	地域中核病院建設事業	E	富山県 高岡市	富山県	富山県 厚生農業(協) 連合会	50	4,278	100	●厚生連高岡病院の一部建替え事業 ●敷地 28,447㎡、延床 18,424㎡ (SRC造7階建他2棟)
4	地域医療支援病院建設事業	E	静岡県 浜松市	静岡県	(福)聖隷福祉 事業団	134	8,336	120	●聖隷浜松病院の老朽化した病棟を解体し、新棟を建設する ●敷地 20,607㎡、 延床 62,034㎡ (RC造地下2階地上10階建)
5	百貨店・事務所ビル建設事業	C3	静岡県 浜松市	浜松市	遠州鉄道(株)	900	11,130	1,060	●遠鉄百貨店の新館を核とした、公共施設・事務所を含めたビルの新築 ●敷地 3,253.20㎡、 延床 40,157.43㎡ (SRC造地上13階地下2階建)
6	がん治療棟増築事業	E	京都府 京都市	京都市	(医)社団洛和会	27	3,133	600	●洛和会音羽病院内にがん治療等の病棟を建設する ●敷地 14,657㎡ (うち賃借 12,312㎡)、 延床 7,197㎡ (RC造地下1階地上4階建)
7	地域中核病院増改築事業	E	広島県 庄原市	広島県	日本赤十字社 (庄原赤十字病院)	10	4,229	573	●病棟の増改築 ●敷地 10,647.81㎡ (うち賃借 10,647.81㎡)、 延床 22,347.25㎡ (S造7階建)
8	ショッピングセンター建設事業	C3	徳島県 藍住町	徳島県	(株)イズミ	800	10,871	1,500	●広域型複合商業施設の建設 ●敷地 90,116㎡ (うち賃借 70,000㎡)、 延床 125,154㎡ (S造4階建)
9	熊本空港国内線ターミナルビル増改築事業	A	熊本県 益城町	熊本県	熊本空港 ビルディング(株)	15	2,411	100	●空港ターミナルビルの増改築工事(第5期工事) ●敷地 17,287.46㎡ (うち賃借 17,287.46㎡)、 延床 22,125.04㎡ (RC及びS造3階建)
10	オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業	B	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県	南国殖産(株)	250	1,058	201	●オフィスを解体し、複合ビルとして建設する(持分15.154%) ●敷地 3,566㎡、延床 25,956㎡ (S構造一部RC造地下1階地上14階塔屋2階建)
11	オフィス・バスターミナル等複合施設整備事業	B	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県	南国中央ビル(株)	84	4,699	895	●オフィスを解体し、複合ビルとして建設する(持分62.893%) ●敷地 3,566㎡、延床 25,956㎡ (S構造一部RC造地下1階地上14階塔屋2階建)
12	穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業	C1	北海道 深川市	深川市	きたそらち農業(協)	5	991	29	●カントリーエレベーター施設の増設 ●敷地 35,758.72㎡、延床 727.99㎡ (RC造1階建)
13	特別養護老人ホーム移転増改築事業	E	北海道 美幌町	美幌町	(福)恵和福祉会	20	1,535	151	●既存施設の老朽化による移転増改築 ●敷地 6,555㎡ (うち賃借 6,555㎡)、 延床 6,595㎡ (RC造3階建)
14	地域病院建築事業	E	北海道 弟子屈町	弟子屈町	(医)共生会	5	895	127	●既存病院の老朽化にともなう新築 ●敷地 32,917.2㎡、延床 2,981.53㎡ (木造2階建)

ふるさと財団では、平成24年2月22日付けで、以下のとおりふるさと融資(地域総合整備資金貸付) 予定事業を決定しました。

- 調査委員会の開催
第2回 平成23年11月8日
第3回 平成24年1月31日
- ふるさと融資予定事業の通知
第2次 平成24年2月22日

今回のふるさと融資は、新規事業が33件、継続事業9件の計42件となっており、新たに発生する設備投資総額は約542億円、新たな雇用の増加は1,176人、ふるさと融資貸付予定額は119億2,700万円を予定しています。(設備投資総額、雇用の増加については、新規分のみの計です。)
事業分野別の特徴としては、C. 地域産業振興分野が、貸付予定額全体の約6割を占めています。これは、医薬品製造工場、ショッピングセンターや百貨店・事務所ビル建設といった大型案件があるためです。

1 (1) 平成23年度第2次 ふるさと融資予定事業

(単位:件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
42	1,176	54,158	11,927
(9)	-	-	(5,962)

(注) () 内は、うち過年度からの継続分、設備投資総額は新規分のみの計

1 (2) 貸付団体別 内訳

(単位:件、人、百万円)

	事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1) 都道府県・政令指定都市 計	11	565	23,144	7,849
うち新規	6	565	23,144	2,589
うち継続	5	-	-	5,260
(2) 市町村 計	31	611	31,014	4,078
うち新規	27	611	31,014	3,376
うち継続	4	-	-	702
合計	42	1,176	54,158	11,927
うち新規	33	1,176	54,158	5,965
うち継続	9	-	-	5,962

1 (3) 事業分野別 内訳

(単位:件、人、百万円)

事業分野	件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	
A 交通・通信基盤整備	1	-	-	100	
(1)	-	-	-	(100)	
B 都市基盤施設整備	2	334	5,757	1,096	
(0)	-	-	-	(0)	
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	3	57	3,881	266
	(0)	-	-	(0)	
	C2 第2次産業系	8	83	6,525	3,577
	(2)	-	-	(2,662)	
C3 第3次産業系	4	120	6,617	3,204	
(3)	-	-	(2,604)		
小計	15	260	17,023	7,047	
(5)	-	-	-	(5,266)	
D リゾート・観光振興	2	28	1,710	195	
(0)	-	-	-	(0)	
E 文化・教育・福祉・医療	22	554	29,668	3,489	
(3)	-	-	-	(596)	
合計	42	1,176	54,158	11,927	
(9)	-	-	-	(5,962)	

(注) () 内は、うち過年度からの継続分、設備投資総額は新規分のみの計

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
38	耐震化整備に伴う病院建替事業	E	長崎県雲仙市	雲仙市	(医) 伴帥会	5	3,455	96	●長崎県医療施設耐震化臨時特例基金整備事業 ●敷地 6,792.17㎡ (うち賃借 2,289.56㎡)、 延床 10,611.31㎡ (RC造7階建)
39	有料老人ホーム建設事業	E	熊本県菊池市	菊池市	(有) 泗水中央薬局	30	382	72	●介護・機能訓練指導サービス付きの 要介護者向有料老人ホームの建設 ●敷地 1,402㎡、延床 2,731㎡ (RC造5階建)
40	特別養護老人ホーム建設事業	E	熊本県山都町	山都町	(福) 三和会	35	512	20	●地域密着小規模介護老人福祉施設 (特養29名、短期10名) ●敷地 9,503㎡、延床 2,067.05㎡ (木造平屋建)
41	カツオエキス濃縮及びパウダー工場新設事業	C2	鹿児島県柏崎市	枕崎市	(株) マルハチ・テクノロジー	26	1,546	162	●天然調味料及び機能性食品・バイオ医薬用素材の生産設備整備事業 ●敷地 12,917.91㎡ (うち賃借 10,739㎡)、 延床 3,138.24㎡ (S造平屋建 (一部4階建))
42	リゾートホテル建設事業	D	鹿児島県奄美市	奄美市	奄美山羊島観光(株)	23	1,310	100	●老朽化した既存ホテルを解体し、同所に時流にマッチしたリゾートホテルを建設する ●敷地 5,620㎡、延床 4,373㎡ (RC造5階建)

※事業分野欄 A: 交通・通信基盤整備 B: 都市基盤施設整備
C: 地域産業振興 (C1: 第1次産業系 C2: 第2次産業系 C3: 第3次産業系)
D: リゾート・観光振興 E: 文化・教育・福祉・医療

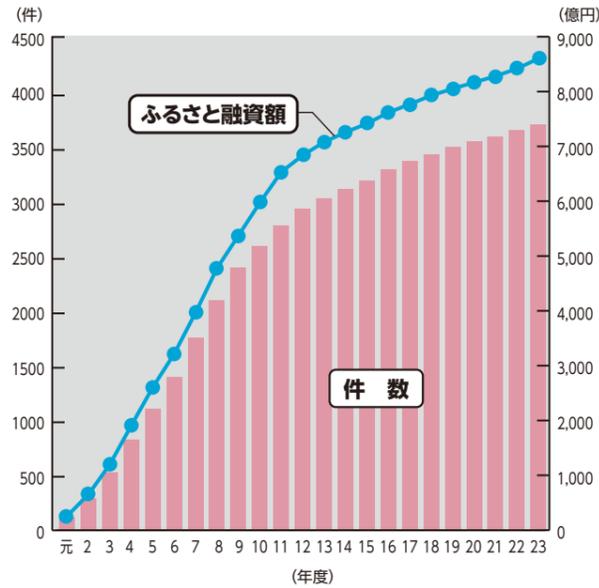
3 平成元年度～平成23年度のふるさと融資の推移

(単位: 件、人、億円)

	件数	雇用増	設備投資総額	ふるさと融資額
元年度	117 (-)	8,248	3,743	255
2年度	175 (27)	7,759	2,926	395
3年度	239 (49)	12,242	5,447	550
4年度	296 (57)	12,530	5,542	708
5年度	277 (80)	10,851	5,686	696
6年度	297 (69)	12,066	5,172	610
7年度	355 (84)	16,091	7,004	754
8年度	344 (94)	13,948	6,455	810
9年度	299 (103)	13,838	6,399	597
10年度	193 (106)	8,362	4,263	601
11年度	190 (66)	8,969	3,824	559
12年度	152 (45)	6,130	2,313	303
13年度	95 (37)	2,822	1,371	242
14年度	85 (15)	3,249	1,490	178
15年度	76 (16)	5,051	1,457	159
16年度	104 (19)	4,182	1,513	202
17年度	73 (19)	2,295	1,661	152
18年度	62 (25)	1,740	890	157
19年度	65 (23)	1,544	713	124
20年度	55 (20)	2,564	1,030	115
21年度	38 (10)	2,396	991	114
22年度	64 (7)	2,153	1,098	138
23年度	53 (13)	3,052	1,019	183
合計	3,704 (984)	162,082	72,007	8,603

(注) 1 () 内は、過年度からの継続案件で外数。
2 単位未満調整につき、合計欄が不一致の場合がある。
3 ふるさと融資額については継続案件も含む。

年度別ふるさと融資の推移 (累計)



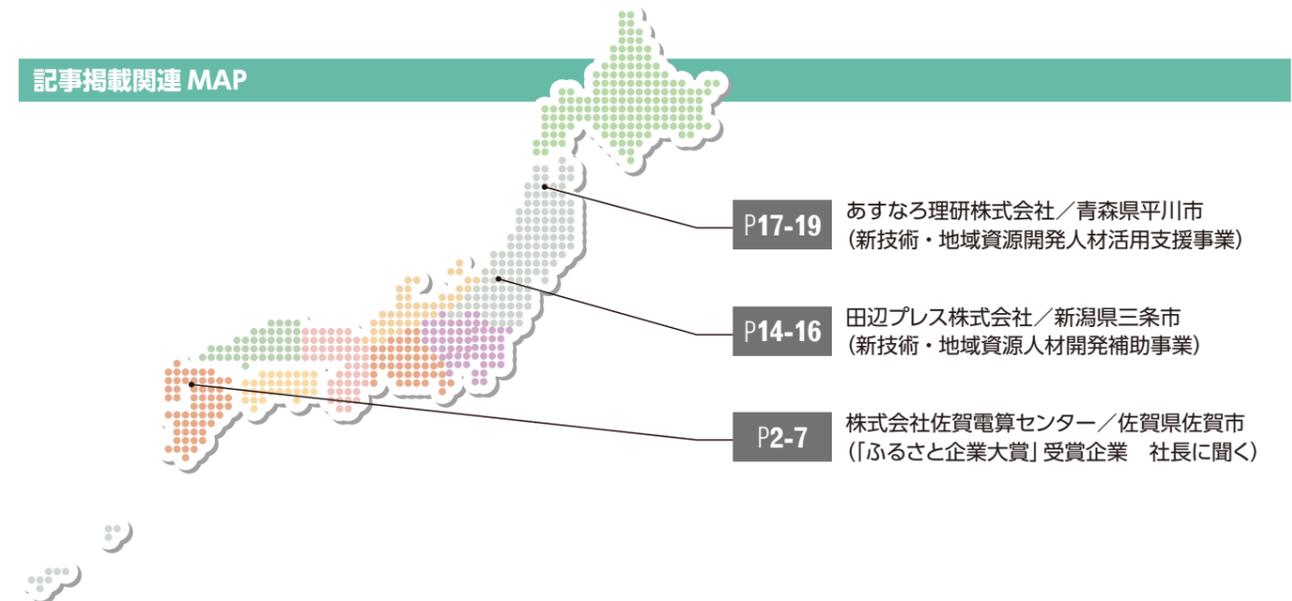
番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
15	病院建設事業	E	青森県青森市	青森市	(医) 芙蓉会	22	2,373	240	●老朽化した病院の新築移転 ●敷地 9,670.22㎡、延床 11,360.97㎡ (S造5階建)
16	複合介護施設建設事業	E	岩手県久慈市	久慈市	中央介護センター(有)	22	176	15	●小規模多機能型居宅介護施設、グループホームの建設 ●敷地 2,402㎡ (うち賃借 2,402㎡)、延床 893㎡ (木造2階建)
17	介護老人福祉施設建設事業	E	岩手県洋野町	洋野町	(福) 尽誠会	20	389	60	●地域密着型小規模特別養護老人ホーム29床の建設 ●敷地 9,821㎡、延床 1,374㎡ (木造平屋建)
18	特別養護老人ホーム建設事業	E	宮城県大郷町	大郷町	(福) 善後会	53	1,458	100	●特別養護老人ホーム (90床、短期10床) 等の建設 ●敷地 9,246㎡、延床 5,900㎡ (RC造3階建)
19	製材工場建設事業	C1	秋田県秋田市	秋田市	秋田製材(協)	47	2,473	207	●秋田県林業活性化のため大型製材工場を建設する ●敷地 99,412㎡ (うち賃借 99,412㎡)、 延床 8,660㎡ (木造平屋建等)
20	光通信機器部品等製造工場増設事業	C2	秋田県横手市	横手市	(株) アキタ・アダマンド	5	630	150	●グループ会社からの事業移管に伴う設備等購入
21	冷凍食品加工工場建設事業	C2	秋田県大館市	大館市	(株) 東北センバ	12	1,681	200	●親会社の事業拡大に伴い、 生産能力アップのため新工場を建設する ●敷地 31,860㎡、延床 3,360㎡ (S造平屋一部2階建)
22	特別養護老人ホーム建設事業	E	山形県白鷹町	白鷹町	(福) そうめい会	25	307	36	●特別養護老人ホーム (定員29人) と 短期入所 (定員11人) の建設 ●敷地 14,309㎡ (うち賃借 14,309㎡)、 延床 2,535㎡ (うち賃借 0㎡) (木造2階建)
23	地域中核病院施設整備事業	E	栃木県大田原市	大田原市	日本赤十字社 (大田原赤十字病院)	15	16,656	400	●病院の移転新築事業 ●敷地 70,993.61㎡、延床 40,291.15㎡ (RC造10階建)
24	病院増築・医療機器等購入整備事業	E	千葉県館山市	館山市	(福) 太陽会	21	1,110	165	●救急センター増設と医療機器整備 ●敷地 12,636㎡、延床 3,037㎡ (RC造3階建)
25	宿泊等施設整備事業	D	新潟県長岡市	長岡市	長岡都市ホテル資産保有(株)	5	400	95	●長岡グランドホテルの改修 ●敷地 2,480㎡ (うち賃借 2,480㎡)、 延床 10,194㎡ (RC造8階建)
26	アイスクリーム製造工場建設事業	C2	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市	日進乳業(株)	43	2,543	300	●アイスクリーム製造工場の建設 ●敷地 33,031㎡ (うち賃借 23,030.92㎡)、 延床 7,295.52㎡ (S造3階建)
27	複合福祉施設建設事業	E	三重県御浜町	御浜町	(特非) つどい	25	245	36	●サービス付き高齢者住宅等複合福祉施設の建設 ●敷地 3,660㎡ (うち賃借 3,660㎡)、 延床 1,308.92㎡ (S造1階建)
28	地域共生型福祉施設建設事業	E	京都府与謝野町	与謝野町	(特非) 丹後福祉応援団	10	471	27	●在宅介護支援施設等の建設 ●敷地 1,000㎡ (うち賃借 1,000㎡)、 延床 1,979㎡ (SR造3階建)
29	特別養護老人ホーム増築事業	E	鳥取県鳥取市	鳥取市	(福) 賛幸会	30	561	70	●特別養護老人ホームの増築 ●敷地 5,981.67㎡、延床 2,229.38㎡ (RC造3階建)
30	ミネラルウォーター製造工場建設事業	C2	鳥取県鳥取市	鳥取市	鳥取ウォーター(株)	12	265	40	●ミネラルウォーター製造工場の建設 ●敷地 1,858.52㎡ (うち賃借 1,858.52㎡)、 延床 990㎡ (S造1階建)
31	看護専門学校建設事業	E	島根県出雲市	出雲市	(学) 大阪滋慶学園	29	1,309	200	●出雲市の誘致により医療看護専門学校の建設 ●敷地 5,112㎡ (うち賃借 5,112㎡)、延床 6,453㎡ (S造4階建)
32	周南バルクターミナル第2期整備事業	C3	山口県周南市	周南市	周南バルクターミナル(株)	70	6,617	600	●石炭バルクターミナルの整備 ●敷地 188,785㎡ (うち賃借 188,785㎡)
33	地域密着型特別養護老人ホーム建設事業	E	香川県観音寺市	観音寺市	(福) 光志福祉会	26	558	81	●地域密着型の特別養護老人ホームの建設 ●敷地 4,540㎡、延床 2,662.13㎡ (木造2階建)
34	菓子製造工場・流通センター建設事業	C2	愛媛県松山市	松山市	(株) 一六本舗	6	1,300	200	●非効率な老朽工場・流通センターを解体し 新工場・流通センターを建設する ●敷地 14,555㎡、延床 6,026㎡ (S造1階建)
35	新工場建設事業	C2	高知県土佐町	土佐町	(株) ヤセック高知	5	106	25	●老朽化した工場を解体、新工場を建設する ●敷地 2,955㎡、延床 1,200㎡ (S造1階建)
36	建設副産物再資源化施設整備事業	C3	長崎県佐世保市	佐世保市	長崎県環境資源リサイクル事業(協)	12	618	44	●建設副産物再資源化施設の整備事業 ●敷地 3,351㎡、延床 1,403.7㎡ (S造平屋建)
37	楢木生産センター増築事業	C1	長崎県平戸市	平戸市	平戸市森林組合	5	417	30	●菌床楢木生産工場の能力増強 ●敷地 1,133.58㎡、延床 1,133.58㎡ (SRC造平屋建)



財団日誌

2月 2日 ~ 3日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	青森県	21日	平成24年度ふるさと財団業務説明会	全国都市会館(東京都)
7日	まちなか再生総合プロデュース事業実績報告会	全国町村会館(東京都)		まちなか専門家派遣事業	千葉県山武市
8日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	青森県八戸市	22日 ~ 24日	相談事業 短期診断	山形県寒河江市
9日	まちなか専門家派遣事業	滋賀県栗東市	26日 ~ 28日	相談事業 短期診断	山形県米沢市
10日 ~ 11日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	青森県、北海道釧路市	28日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	長野県諏訪市、山口県
13日	まちなか専門家派遣事業	千葉県流山市	4月 19日	ふるさと財団業務説明会	市町村自治会館(沖縄県)
	新・地域再生マネージャー事業	石川県穴水町	23日 ~ 24日	ふるさと財団業務説明会	長崎県長崎市・佐世保市
15日	新・地域再生マネージャー事業	茨城県筑西市	24日	ふるさと財団業務説明会	茨城県
15日 ~ 16日	新・地域再生マネージャー事業	徳島県三好市	27日	ふるさと財団業務説明会	栃木県
16日	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	愛知県名古屋		ふるさと財団業務説明会	高知県
17日	まちなか専門家派遣事業	山口県周南市		ふるさと財団業務説明会	徳島県
19日	まちなか専門家派遣事業	長野県飯田市			

記事掲載関連 MAP



FURUSATO
ふるさとと
vitalization
vol.108 June.2012

平成24年6月1日発行
 編集・発行 財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)
 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-6
 新平河町ビル
 TEL.03 (3263) 5586 FAX.03 (3263) 5732
 URL : <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>
 E-mail : furusato@furusato-zaidan.or.jp
 編集協力 図書印刷株式会社
 有限会社ソフトグラム

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。